

令和5年度 予算



小郡市では、将来像を『人がつながり 市民が躍動する温かみのあるまち 都市 おごおり～「共感・共働・共創」による共生社会を目指して～』と掲げています。持続可能なまちづくりの推進に向けて、多様な主体が役割を分かち合い、支え合いながら暮らしていくことができる地域共生社会の実現をめざしています。

令和5年度は、市制施行以来50年で積み上げてきた歴史と実績を引き継ぎ、次の時代への第一歩を踏み出す大切な一年と位置づけ、さまざまな課題に向き合い将来のまちの可能性を切り開くための施策を実施します。

令和5年度当初予算は、過去最大規模の予算となっています。

問 財政課 財政係 ☎72-2111

予算の概要

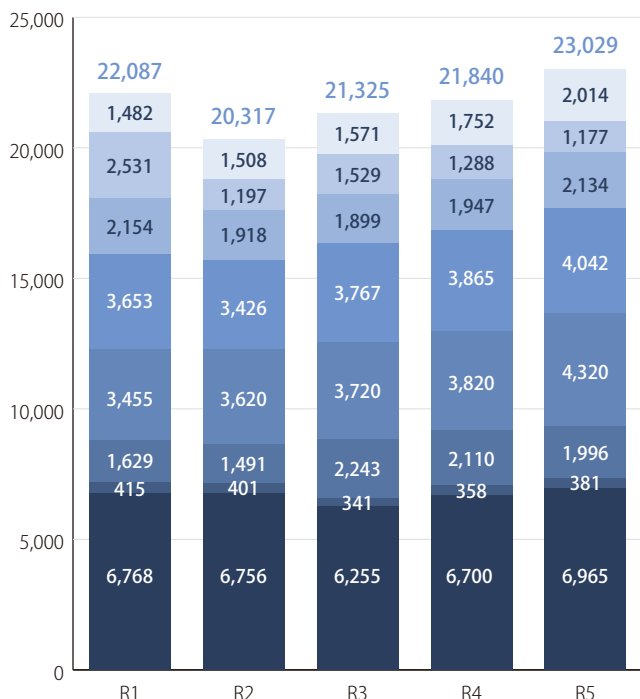
令和5年度一般会計予算、特別会計予算および公営企業会計予算が、3月定例議会で成立しました。

- 一般会計予算額は、230億2,900万円で、前年度の予算額218億4,000万円より、5.4%の増です。また、令和5年度末の市債残高は171億2,672万1千円、基金残高は48億6,225万円となる見込みです。
- 特別会計予算額は、113億72万2千円で、前年度の予算額109億6,404万1千円より、3.1%の増です。公営企業会計予算額は、34億7,235万6千円で、前年度の予算額32億7,253万8千円より、6.1%の増です。

一般会計予算の推移(内訳)

歳入

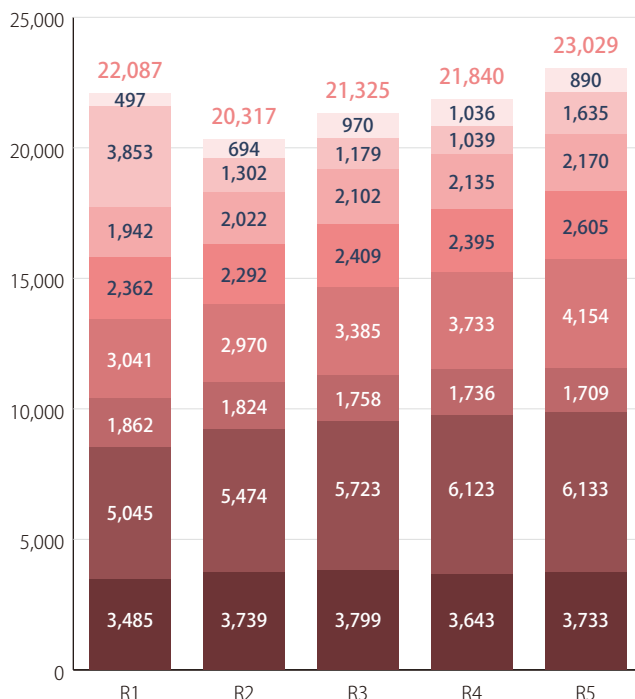
単位：百万円



- 市税
- 使用料・手数料
- その他(自主財源)
- 地方交付税
- 国庫支出金
- 県支出金
- 市債
- その他(依存財源)

歳出

単位：百万円



- 人件費
- 補助費等
- 繰出金
- 普通建設事業費
- その他
- 物件費
- 公債費
- 扶助費
- 人件費

主な事業

将来めざすまちの姿に向けた中期的なビジョンのもと、重点化を図る施策を中心に、令和5年度に実施する事業を紹介します。

治水対策

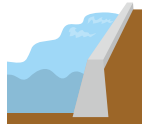
豪雨時の内水氾濫や浸水被害を軽減させるため、治水対策に取り組みます。

★雨水貯留施設調査設計 2,600万円

浸水被害の軽減を図るため、七タグラウンド・小郡中学校において「雨水貯留施設調査設計」に着手します。

★河川等整備・浚渫事業 6,350万円

河川や水路の流下能力向上のため、護岸整備や浚渫(しゅんせつ)を継続して実施します。



官民連携と自治体DX

簡単に行政サービスを受けることができる利便性の良い市役所をめざします。また、業務を効率化することで、多様化する課題への対応などに注力できる環境をつくります。

★窓口業務の改善 7,412万4千円

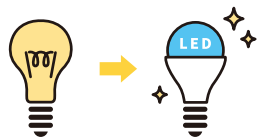
市民課窓口業務の一部民間委託や転入・転出などの「異動受付支援システム」を導入し、窓口業務の改善を行うとともに「総合窓口準備室」を新設します。

★統合型校務支援システムの導入 2,902万3千円

学校現場の教務・校務運営の効率化を図るため、令和6年度からの統合型校務支援システム本格導入をめざし、令和5年度に試行を開始します。

環境対策

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる「カーボンニュートラル」を推進します。



★公共施設のLED化 1億88万5千円

温室効果ガスや消費電量を減らすため、市内公共施設の照明をLED化します。

★省エネ家電買換え促進補助金 4,000万円

一般家庭の電気料金負担軽減や温室効果ガス排出削減のため、省エネ家電買換えに対して補助金を交付します。

子どもと家庭の支援強化

妊娠期から出産・子育てまでを一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と、経済的支援を一体化した子育て支援を実施します。

★こども家庭支援センターの設置 1億345万5千円

「小郡市こども家庭支援センター」を設置し、妊娠期から妊産婦支援、要保護児童の早期発見、伴走型支援へつなぐ相談支援体制の一元化や切れ目のない相談・支援体制をつくります。

「未来を拓く力」を育む学校教育の充実

未来の郷土(おごり)の創り手となる子どもたちのため「未来に向かい未来を拓く力」を育む学校教育を推進します。

★スクールカウンセラーの配置 250万円

子どもたちが安心して学校生活を送れるように、個々の状況に応じた支援につなげるため、スクールカウンセラーを配置します。



地域文化財の保存・活用

地域のシンボリックな資産としての文化財の保存・活用に取り組みます。

★花立山古墳群国史跡指定事業 477万1千円

小郡市と筑前町にまたがる花立山古墳群の国指定史跡化をめざして、測量を実施します。

公共施設の老朽化対策

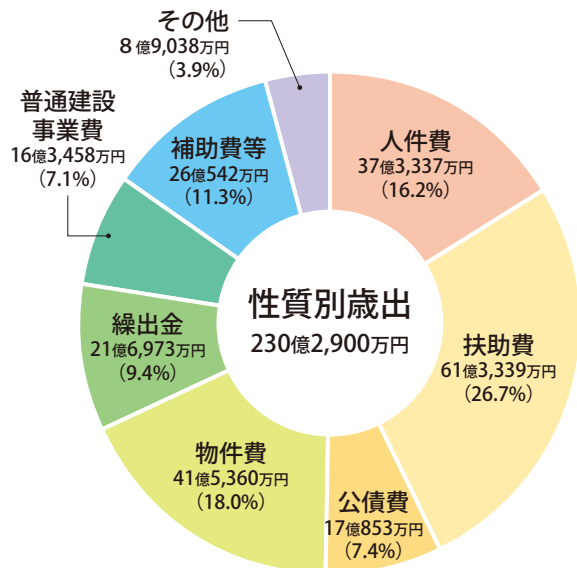
総合的かつ計画的に公共施設の維持管理を行います。

★陸上競技場2種公認事業 4,912万1千円

令和6年2月に2種公認の検定期限を迎えるにあたり、継続して公認基準を満たすため、施設や備品の整備を行います。

性質別歳出

義務的経費（支出が義務付けられ任意に削減できない経費である「人件費」・「扶助費」・「公債費」の合計）が、50.3%と全体の約半分を占めています。

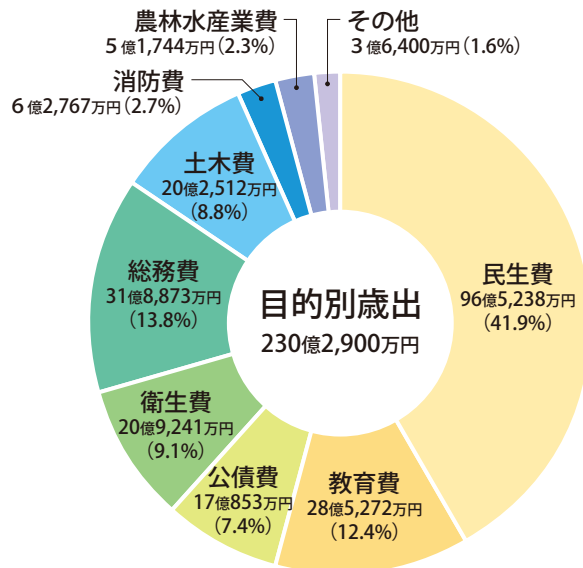


性質別歳出

- ◆ **人件費** 職員や特別職の給与、議員や各種委員会委員の報酬に使うお金
- ◆ **扶助費** 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- ◆ **物件費** 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- ◆ **繰出金** 各特別会計に対する一般会計からの支出に使うお金
- ◆ **普通建設事業費** 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設・増改築など事業費に使うお金
- ◆ **補助費等** 団体への補助金や負担金に使うお金

目的別歳出

社会福祉や高齢者、児童福祉などに使われる「民生費」が41.9%と最も高い割合を占めています。



目的別歳出

- ◆ **民生費** 福祉全般の事務・事業に使うお金
- ◆ **教育費** 小・中学校の運営費用、図書館などの教育全般の事務・事業に使うお金
- ◆ **公債費** 借り入れたお金を返済するためのお金
- ◆ **衛生費** 感染症予防、成人保健、母子保健や環境保全、ごみ処理などに使うお金
- ◆ **総務費** 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- ◆ **土木費** 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金

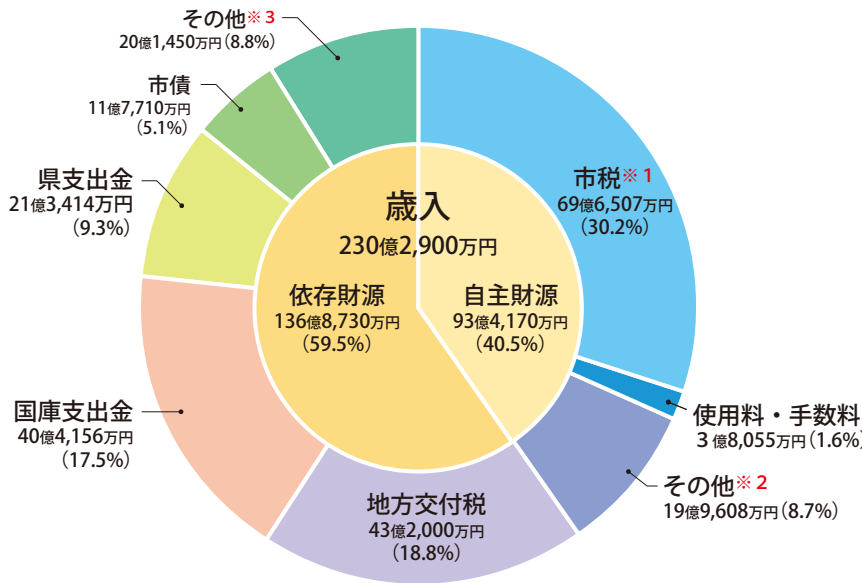
支出	前年比
食費(人件費)	93万円 (+2万円)
医療費・養育費(扶助費)	153万円 (±0万円)
ローン返済(公債費)	43万円 (±0万円)
家の増改築など(投資的経費)	41万円 (+15万円)
家や車の補修(維持補修費)	3万円 (±0万円)
子どもへの仕送り(繰出金)	71万円 (+3万円)
保険料など(補助費等のうち一部事務組合負担金)	24万円 (▲3万円)
光熱水費・通信費・雑費など(物件費)	104万円 (+11万円)
区費やサークル・会合への会費など(補助費等)	28万円 (+5万円)
貯金(積立金)	15万円 (▲3万円)
その他支出(投資及び出資金、予備費)	1万円 (±0万円)
合計	576万円 (+30万円)

令和5年度一般会計予算を家計簿に置き換えました。市の予算額は規模が大きいのので、より分かりやすくするために、規模を4,000分の1に縮小しています。

令和5年度
一般会計予算を
家計簿に例えてみると...



歳入の根幹となる市税は、新型コロナウイルス感染症からの回復を見込み、前年度(66億9,956万円)から4.0%増、地方交付税は、国の見込みに伴い前年度(38億2,000万円)から13.1%の増です。



※1〈市税の内訳〉

市民税	34億8,612万円
個人	31億3,398万円
法人	3億5,214万円
固定資産税	28億9,619万円
軽自動車税	1億8,545万円
市たばこ税	3億9,731万円

※2〈自主財源：その他の内訳〉

分担金・負担金	1億7,371万円
財産収入	2,675万円
寄附金	6億440万円
繰入金	9億5,850万円
諸収入	2億3,272万円

※3〈依存財源：その他の内訳〉

地方譲与税	2億390万円
利子割交付金	170万円
配当割交付金	7,700万円
株式等譲渡所得割交付金	3,900万円
法人事業税交付金	8,400万円
地方消費税交付金	14億6,600万円
ゴルフ場利用税交付金	2,000万円
環境性能割交付金	2,200万円
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	800万円
地方特例交付金	8,290万円
交通安全対策特別交付金	1,000万円

用語の解説

- ◆ **市税** 皆さんから市に納めてもらった税金(市民税・固定資産税など)
- ◆ **使用料・手数料** あすてらすや運動公園などの使用料や住民票発行などの手数料
- ◆ **地方交付税** 国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
- ◆ **市債** 事業を行うために市が借り入れるお金
- ◆ **自主財源** 市税や施設の使用料など市が独自で調達するお金
- ◆ **依存財源** 国・県などの制度により交付されるお金
- ◆ **特別会計** 特定の収入を特定の支出にあて、一般会計と経理を別にして運営する会計
- ◆ **公営企業会計** 民間企業と同様の会計基準に基づき、発生主義、複式簿記を採用して運営する会計

令和5年度当初予算の詳しい資料は、市ホームページやコミュニティセンター、図書館で閲覧できます。



支出では、道路・橋梁などの整備や公共施設の新設・増改築に向けて、家の増改築(投資的経費)が増加となりました。また、物価高騰などの影響で光熱水費(物件費)も増えています。

収入では、各種交付金・地方交付税が増える見込みから、給料(諸手当)が増加となりました。



収入	金額	前年比
給料(市税)	174万円	(+6万円)
給料(諸手当) (地方交付税や地方譲与税など各種交付金)	159万円	(+21万円)
実家からの援助(国・県補助金)	154万円	(+8万円)
パート・家賃収入 (分担金・負担金・手数料・使用料)	14万円	(±0万円)
貯金の取崩(繰入金)	24万円	(+1万円)
銀行からの借入(市債)	29万円	(▲3万円)
雑収入(財産収入・諸収入・寄附金)	22万円	(▲3万円)
合計	576万円	(+30万円)